

こがねい 市議会だより

平成18年
第2回定例会
第207号

平成18年(2006年)
8月4日発行

発行/小金井市議会

編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.lg.jp/



小金井公園で開催された東京国際スリーデーマーチ(5月3日~5月5日)

ごみゼロ化を目指し 推進員制度を条例化

本定例会の概要

平成18年第2回定例会(鈴木洋子議長)は6月1日に開会し、6月22日に閉会しました。本定例会の概要は次のとおりです。

補正予算

当初予算額363億6千100万円に2千884万7千円の増額を行い、総額を366億8千984万7千円とするものです。助成金を活用し、桜町公園を整備するための用具等の消耗品費、花壇造成、散水設備設置等を行う委託料また、市設置の地震計を新型機器に更新するために、都支出金から地震表示伝送装置の導入を図る経費、中学校の給食調理業務を委託するまでの間の非常勤嘱託職員報酬等を計上しています。

廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例

現在の廃棄物減量等推進員を平成18年10月1日からごみゼロ化推進員に変更するものです。このごみゼロ化推進員は、これまでよりも広く参加を募り、ごみゼロ化推進会議の中に事業所部会、まち美化部会、ごみゼロ化啓発部会を置き、一般廃棄物減量の啓発、分別排出等の適正な排出、資源物の資源化及び再利用の促進等、さらに幅広く活動を行っていただくものです。

市立清里山荘の指定管理者の指定について

市が指定する団体に公の施設の管理を一定期間行わせる制度である指定管理者として、市立清里山荘の管理運営業務を行わせるため指定することから、応募団体から提出された事業計画書、年次別収支予算書、プレゼンテーション、ヒアリング等を基礎に選定するプロポーザル方式を行っています。

第1回臨時会(5月29日開催)

専決処分の報告及び承認について(市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)

地方税法の一部を改正する法律の施行に伴い、市税賦課徴収条例の一部を改正したものです。改正内容は、前年度課税標準額に一律にその年度の評価額の5%を加算する方式に変更する土地の固定資産税の負担調整措置の見直し等の6項目についてです。本改正は、市長が市議会を招集する暇がないと認め、平成18年3月31日付けで専決処分を行ったことの報告と承認を求めます。

第二小学校及び第四小学校校舎耐震補強工事請負契約について

第二小学校及び第四小学校の耐震補強工事、トイレ改修、外壁改修を行うほか補強工事に関連する内装工事、電気設備工事、機械設備工事を行うものです。この契約は、発注工事の等級、地理的条件、実績、関連技術者の確保等の一定の条件を満たす者が自由に参加できる制限付一般競争入札によって行っており、入札に先立ち予定価格を参加業者に事前公表して実施しています。

平成18年第2回

定例会日誌

【6月】

- 1日 本会議(議案審議)
- 2日 本会議(議案審議)
- 5日 本会議(一般質問)
- 6日 本会議(一般質問)
- 7日 本会議(一般質問)
- 8日 本会議(一般質問、請願・陳情の委員会付託)

- 12日 厚生文教委員会
- 13日 建設環境委員会
- 14日 総務企画委員会
- 15日 予算特別委員会
- 16日 駅周辺整備調査特別委員会
- 19日 行財政改革調査特別委員会

- 20日 全員協議会
- 厚生文教委員会
- 建設環境委員会
- 総務企画委員会
- 22日 本会議(委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議及び採決)

- 平成18年第1回臨時会
- 【5月】
- 29日 本会議(議案審議及び採決)

全員協議会

6月20日及び8月3日に、全員協議会を開催しました。協議事項は、次のとおりでした。

6月20日

▼砂川用水路の付け替え事業

8月3日

▼小金井都市計画公園(梶野公園)の変更について

審議した主な議案

平成18年度一般会計補正予算(第1回)

平成18年度一般会計補正予算(第1回)は、6月1日の本会議で予算特別委員会に付託し、15日の委員会で審査しました。

補正の主な内容は、中学校の給食調理非常勤嘱託職員報酬、桜町公園花壇整備に要する費用、国の医療制度改革に関する経費などです。

中学校の給食調理については、平成18年9月から中学校2校で給食調理事業が委託されるまでの間の非常勤嘱託職員の報酬に不足が生じるため補正するものです。

また、桜町公園花壇整備については、自治総合センターコミュニティ助成金を活用し、市民が主体となって市立桜町公園に花壇を整備し、管理す



学校給食調理室

るためのものです。

さらに、国の医療制度改革により、国民健康保険関係にについては制度が改正され、平成18年8月からの高齢受給者証の発行や資格の確認などに対応するための電算システム改修に要する経費。また、同制度改革により、障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月からの新受給者証発行に対応するための電算システム改修に要するものです。

本会議では、起立採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決しました。

賛成討論(要旨)

青木ひかる(みどりの風)

今回の補正予算には、学校給食の民間委託開始が9月まで遅れたことの手当として、4月から7月までの小中学校給食調理非常勤職員報酬が計上されている。予算特別委員会の質疑や一般質問を通じて、労使交渉が長引いたため民間委託への移行期間が極めて短く、手続的にも慎重さを欠く状況にあることが明らかに

なった。児童の命と健康を預かるものとして、市の姿勢は不誠実であると言わざるを得ず、よって本予算に反対する。

賛成討論(要旨)

遠藤百合子(自由民主)

中学校2校を9月から民間委託をするために、「給食調理非常勤嘱託職員報酬」の補正が計上されている。市の財政環境は厳しい状況にあり、行財政改革の推進、今後更なる学校給食の充実に向けた取

組として意義あるものである。また、緑化コミュニティ事業として、市民が自らの手で桜町公園に花壇を整備し、緑化を推進する予算が計上されている。良好なみどりの環境ネットワーク形成が期待できる。よって本議案に賛成する。

反対討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

第一の理由は、中学校2校の学校給食調理業務を、9月から民間委託することを前提に予算が組まれていること。

第二は、4月からスタートした障害者自立支援制度で、負担増となった利用者への助成や、報酬単価の見直しなどで減収となった施設への助成施策がとられていないこと。

第三は、所得格差が拡大しているもとで、市民生活を応援する施策の拡充・新たな施策が組まれていないこと。よって反対する。

賛成討論(要旨)

宮下 誠(公明党)

予算案には、国の医療制度改革に対応するため、システム修正委託料が計上されており、事務の効率化が図られる。また、学校給食関連の経費が計上されている。これは、当初予算には4月からの中学校2校での調理業務の民間委託が計上されていたが、9月へとずれこんだための、やむを得ぬ措置だ。今回の2校実施で年間約一千万円、5校全てで委託されると5千万円の財政効果が見込まれている。是非とも進めてもらいたい。

平成18年度受託水道事業特別会計補正予算(第1回)

今回の補正予算は、主に武蔵小金井駅南口再開発事業に伴うもので、予算総額に9千599万3千円を増額し、10億6千939万3千円とするものです。

補正の主な内容としては、武蔵小金井駅南口再開発事業及び道路関連事業に伴う配水管移設・新設工事に要する費用に関するものです。

反対討論(要旨)

渡辺大三(みどりの風)

22日の本会議では、起立採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決しました。

反対討論(要旨)

野見山修吉(みどりの風)

本条例の内容は市民税率の一律10%などである。反対する第1の理由は増税で市民の可処分所得を引き下げることである。第2の理由は大金持ち減税は変わらないことである。第3の理由は地方交付税の廃止と連動し、三大都市圏以外の自治体には歳入危機となる。第4の理由は法人税や株の配当にかかる減税は廃止せず、住民税の定率減税の廃止を行うことは著しく均衡を欠き、格差を拡大することになる。よって反対する。

市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

この条例は、地方税法の一部を改正する法律が平成18年3月31日に公布され、これに伴い、市税賦課徴収条例の一部を改正するもので、主な改正の内容は、

- (1) 所得税、個人住民税の地震保険料控除が創設され、支払った地震保険料の2分の1の額を所得控除するもの
- (2) 個人住民税所得割の税率を市民税6%、都民税4%、合わせて10%に一律化
- (3) 個人住民税において新たな控除を設け、負担増とならないよう調整を行うこととした調整控除の創設
- (4) たばこ二本につき2千743円を3千64円に改正するたばこ税の税率の引上げ
- (5) 所得税で控除しきれなかった住宅ローン控除を住民税で控除する
- (6) 定率による税額控除の廃止というものです。

22日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

反対討論(要旨)

野見山修吉(みどりの風)

本条例の内容は市民税率の一律10%などである。反対する第1の理由は増税で市民の可処分所得を引き下げることである。第2の理由は大金持ち減税は変わらないことである。第3の理由は地方交付税の廃止と連動し、三大都市圏以外の自治体には歳入危機となる。第4の理由は法人税や株の配当にかかる減税は廃止せず、住民税の定率減税の廃止を行うことは著しく均衡を欠き、格差を拡大することになる。よって反対する。

監査委員の選任及び固定資産評価審査委員会委員の選任について

任期満了による後任として合谷基子氏を監査委員に選任することに同意しました。また、固定資産評価審査委員会委員として、江田巧氏を選任(再任)することに同意しました。



合谷基子氏

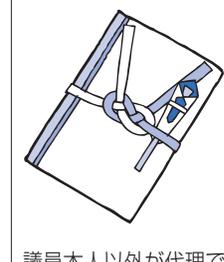
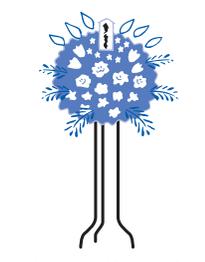
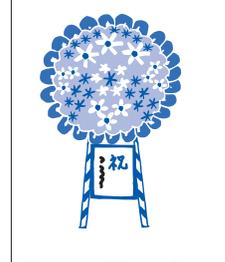
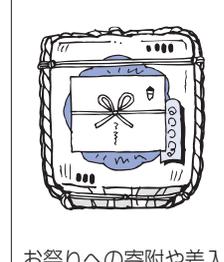
議員の寄附行為禁止についてのお願い

議員は、公職選挙法により、選挙区内の人にお金や物を贈ったり、暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状(答礼)のための自筆によるものを除く。)を出したりすることが禁止されています。

贈らない! 求めない! 受け取らない!

なお、市民の皆様方との良好な関係を保つていくため、実費負担が必要とされる行事・催しをご案内いただく際には、会費を明示してご通知

冠婚葬祭や地域イベントなど、こんな時、こんな物も、寄附禁止の対象となります。

 お歳暮やお年賀	 入学祝・卒業祝	 病気見舞い	 議員本人以外が代理で出席する場合の結婚祝	 議員本人以外が代理で出席する場合の葬式の香典
 葬式の花輪・供花	 落成式・開店祝の花輪	 町内会の集会や旅行などの催物への寸志や飲食物の差入	 お祭りへの寄附や差入	 地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差入

議案の審議結果

付託先略称 即決：委員会付託を省略し本会議で採決
 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会
 建：建設環境委員会 予：予算特別委員会

議案	付託先	○賛成 ×反対 △退席 会派名(人数) ※議長は除く						議決結果
		自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)	改革連合(2)	
平成18年度小金井市一般会計補正予算(第1回)	予	○	×	○	○	×	○	原案可決
平成18年度小金井市受託水道事業特別会計補正予算(第1回)	予	○	×	○	○	×	○	原案可決
平成18年度小金井市老人保健医療特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	原案可決
監査委員の選任に関し同意を求めることについて	即決	○	○	○	○	△	○	同意
固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	即決	○	○	○	○	△	○	同意
小金井市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	総	○	×	○	○	×	○	原案可決
小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	△	○	原案可決
小金井市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	○	○	原案可決
市道路線の認定について	建	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定について	建	○	○	○	○	○	○	可決
小金井市立清里山荘の指定管理者の指定について	厚	○	○	○	○	○	○	可決
専決処分報告及び承認について(小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	即決	○	○ ² × ³	○	○	×	○	承認
小金井市立小金井第二小学校校舎耐震補強工事(その2)請負契約について	即決	○	○	○	○	○	○	可決
小金井市立小金井第四小学校校舎耐震補強工事請負契約について	即決	○	○	○	○	○	○	可決

一般質問 (3ページ~6ページ)

5・6・7・8日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自由民主) 自由民主クラブ
 (みどりの風) みどりの風
 (公明党) 小金井市議会公明党
 (民主党) 民主党小金井市議団
 (日本共産党) 日本共産党小金井市議団
 (改革連合) 改革連合

野川沿いの街灯について問う

露口哲治(自由民主)

① 前原小学校南側・野川水路沿い遊歩道には街路灯が1基も無い。都の案内板では、みんなの「散歩道」(管理道路)となっており子供たちも多く利用している。防犯上、安全安心のためにも街路灯の設置を強く求める。

総務部長 露口議員からは

再度の質問であり、学校関係者や地元町会からも要望されている。防犯という観点から設置できるように東京都と最終的な打ち合わせを行っている。

② 中央線が高架化されると、高架下店舗や駅構内には喫茶店やコンビニができる予定だ。駅に近いところは固定資産税



が高く、商売するには多額の税金や家賃を払っているのが一般的だと思う。JRの場合はどうなるのか。

資産税課長 線路やプラットホームなど駅施設は隣接地と比べ3分の1課税である。店舗などは2分の1課税となる予定だ。駅構内の店舗や高架下利用については、税面で優遇されることとなる。

小金井公園スリーデーマーチの評価と課題

宮崎晴光(民主党)

5月連休に小金井公園で行われたスリーデーマーチにつき(ア)市としての評価(イ)支援体制(ウ)市民への広報(エ)参加者に資料を渡して全国に小金井のアピールを(オ)近隣自治体と今後連携しないか(カ)生涯スポーツとして市民参加を呼びかけよ(キ)模擬店が少なかったが今



後は(ク)小金井の商業振興策としてどう生かすか(ケ)小金井の農業をアピールする機会にしないか(コ)参加者で周辺銭湯が賑わったが、私が提唱の「東小金井駅北口温泉施設」に現実性があると思わないか。

教育部次長 (ア)天候に恵まれ成功したと考える(イ)時間が無く不十分だった(ウ)参加市民

視覚障害者のための情報バリアフリーの推進を

紀由紀子(公明党)

① 視覚障害者の中で点字が読める方は、大変少なく、1割にも満たない現状である。そのため、納税通知、年金通知等の個人情報について、自分で確認する方法が全くなく、情報環境の改善が求められてきた。視覚障害者のために「約800文字の情報を記録でき



るSPコード」で音声変換による情報提供を行政側が率先していくべきではないか。

福祉保健部長 SPコードの普及推進について、できるものから実現化を図っていきたい。

② 小金井市として、食育の推進を！(ア)学校、保育所における食育の推進状況は？(イ)国

は、本年4月、食育基本計画をスタートさせた。小金井市として、食育推進計画を策定しないか。

教育部長 (ア)給食指導の中ではランチルームを活用し、栄養やマナーの教育を行っている。また、小学校の児童が、農業収穫体験学習を通し農業への理解を深めている。

企画財政部長 (イ)庁内における一定の検討結果を経て、本市の特性を生かした食育推進計画の策定へ努力する。



いざという時の防災倉庫

大型開発は無駄遣いだからやめるに反論する



伊藤隆文(自由民主党)

南口再開発は無駄遣いではなく、土地の高度利用や都市基盤等の整備で大地震等の災害に備え急ぐ必要がある。(ア)阪神大震災の教訓は。(イ)大地震の被害と都市基盤を整備する防災との関係は。(ウ)財政状態が最良の芦屋市が震災復興のための財政負担は。(エ)首都

南口再開発に合わせた地域防災計画の見直しを検討する。開発事業技術担当(イ)建物の不燃化と道路整備等で延焼を防止でき防災効果は大。

企画財政部長 (ウ)富裕団体の芦屋市でも震災発生で、平成15年には財政非常事態メツセージが出された。13年度末市債残高千161億円は震災前の4・8倍。14年度決算で公債費比率28・4%、起債制限比率22・5%に。当市の再開発事業は一時的に多額の投資だが市民に大きく還元される。

スポーツ・文化活動で活躍する学生への補助



村山秀貴(民主党)

①今までも全国レベルで活躍する学生に対し、「小金井市立学校部活動補助金交付要綱」に基づき様々な補助を行ってきたが、学校の部活動だけでなく個人的に活動している青少年に対しても大会遠征交通費などの補助を行ってどうか。

される国民健康保険証を世帯別から個人別に、また、携帯に便利なカードタイプにできないか。

市民部長 来年度でカード化していない都内自治体は、小金井市を含め、4市だけとなる。現時点でのカード化は平成21年度に予定される市役所内の中央電子計算組織基幹システムの統合計画が終わらないと無駄になってしまう。また国の医療制度改革の行方をみて、将来的にカード化はしていきたいと思う。

小・中学校におけるキャリア教育の充実を



宮下 誠(公明党)

①未来への挑戦意欲を育む環境を、青少年のために整えていくことが大切。中学生職場体験は、受入れ先が少ないため職場訪問で終わることが多く、本来の5日間実施も難しい現状がある。行政が団結して応援してはどうか。

3日間が3校で前年比2校増、2日間と1日がそれぞれ1校であり、充実を図っている。教育長 受入れ先については色々なところに働きかけ、市として一覧表を作成し、統一的に全中学校が協力して職場体験できるようにしていく。②小学生又は中学生を対象に、アントレプレナーシップ

教育を行わないか。教育部長 これは起業家精神という、新しいものを創造していく力、問題を解決する力など、どんな職業・立場でも必要とされるもの。そのプログラムについて、今後、検討していきたい。

その他、「インターネット経由でキャリアを磨く機会を提供する『草の根eラーニング』について、積極的に情報を収集し、特に若年層に対しての支援策を検討してもらいたい」等、要請しました。

雇用の促進による格差の是正を



野見山修吉(みどりの風)

格差が拡大する中で、雇用問題を基礎自治体として取り組む必要がある。(ア)市内の雇用情報を独自に把握し、市民に提供を。(イ)パソコンを持たない人のためにインターネットだけでなく、市報などでも就職情報の提供を。(ウ)経済課の事務を勤労者福祉でなく、

実態的に労働行政にしないか。(エ)国や都の労働関係機関と連携はあるのか。なければ協議会を。(オ)中高年者の雇用促進のため、中途採用した市内事業者に助成金を。(カ)市内雇用創出のために市の委託方式に事業団方式を。市民部長 (ア)今年度市内求人情報をインターネットに掲載する

載するため、手続きを進めている。(ウ)時代の流れに沿いながら、質問者の趣旨を踏まえて現行体制の中でやりくりする。(オ)現時点では難しい。(カ)今後の研究課題。

経済課長 (イ)インターネットの就職情報を紙ベースでも提供する。(エ)国や都の打ち合わせは行ってないが、今後研究課題とする。

この他に、市内公共施設の維持更新費の長期的な試算と再配置計画の必要性について質問しました。



憩いの場小長久保公園

市民参加による美化推進を



五十嵐京子(改革連合)

公園の管理や市内の清掃活動など実態として市民参加は進んでいる。これからも市民参加を広げていくために、市民や行政の役割を明確化しておくべきと思う。(ア)小長久保公園ではここ3、4年市民ボランティアによって花植えなど維持管理が行われ、材料費

などは市から出るようになってきたが、まだ、ごみ処理の問題や保険などの課題が解決されていない。それぞれの役割を要綱で明文化すべきではないか。(イ)小金井街道の街路樹が枯れているのが目立つが、維持管理はどうなっているのか。低木の管理は市民参加方式でできないか。(ウ)清掃活動に関

しても、道具の貸し出しとか保険をかけるというようなバックアップをしないか。環境部長 (ア)早急に体制を整えていきたい。(ウ)ごみの処理、道具の貸し出し、保険、ユニフォームの貸し出しなどが考えられる。

都市建設部長 (イ)北多摩南部建設事務所から現地確認の上対応したいという報告を受けている。低木の管理などは、東京都に里親制度があり、市民参加には課題の調整等、協力要請はしていきたい。

中学校の卒業式を土曜日開催に出来ないか



高木真人(自由民主党)

①昨今、家庭教育の重要性が見直されています。思春期の中学3年生が家庭以外で見せる成長した門出の姿を一人でも多くの父親たちに見てもらいたいと卒業式に臨席するたびに痛感します。また、最近、仕事を待つ母親も増え、父親に限らず参列するのが年々難しくなっています。このような状況下で土曜日に卒業式を執り行う意義は大きいのではないかと思います。市のご見解は?

教育部長 全教育課程を修了したことを証する平日に行っています。土曜日開催については意見として承ります。②最近も子供が親を殺害し



思い出がいっぱいの学び舎

たり、家庭内暴力事件が続発しています。大変に痛ましい事件ですが、これら要因は家庭内、とりわけ父親との意思疎通に問題があるのかもしれない。私は、一人でも多くの父親、母親が子供の成長をその目でしっかりと確認することが大切であり、その後の家庭教育に間違いなくプラスになると考えている一人であり、土曜日開催を希望すると要望します。

小金井桜を守り 育てていくために

遠藤百合子(自由民主党)

●小金井桜への思いを保全活動につなげている3団体に
より衰弱・枯死されている状
況が明らかになっていく今、
地域を挙げて保全に力を注ぐ
必要がある。(ア)小金井桜の歴
史と文化を再確認し、その保
護のために東京都と更なる連
携を。(イ)桜の保護、育成を共



有するために桜サポーター制
の提案。(ウ)ポイントとなる所
に小金井桜を植樹しないか。

●教育部長(ア)更に東京都
関係市、市民団体と連携を深
めたい。(イ)市民参加を図る点
からも参考になる制度で関係
課とも協議をしたい。
●都市建設部長(ウ)再開発等
一定の空間がある所について

は検討できる。

市長(ウ)まさに小金井のシ
ンボルなので、そういう形を
とってほしい。小金井千本
桜を守っていくのが次の世代
に対する我々の役目である。

●(ア)貫井南センターに飲み
物コーナーの設置を!!(イ)市内
各所で地域のお茶の間構想を
教育部長(ア)今後研究し
てみたい。(イ)他市の状況など
も見て検討したい。
●他に(ア)市内中学生の職場体
験教室の今後の方向性。(イ)商
工会へ協力体制の充実を質問。

次世代育成のために 異世代交流の推進を

小山美香(みどりの風)

子どもの「育ち」を支援す
るために「異世代交流」の場
づくりを提案する。(ア)「遊び」
を通して子どもの育ちを支え
るための異世代交流について、
市はどう考えるか。(イ)予算を
薄く広く使うより、子ども関
連事業を絞り、一定規模の予
算を確保して事業を充実させ



る方が市民の利益となるので
はないか。「のびゆくこども
プラン」の交流の場事業の市
民の活動を支援しないか。(ウ)
公民館が主体で、生涯学習課、
子育て支援課、児童青少年課
も一緒に、異世代交流を目的
に、継続できる事業として講
座を考えられないか。
教育部長(ア)異世代交流

は、体験を豊富に共有し、多
様な価値観を学び、異なる立
場の人への理解が深まり、地
域で子どもを見守り育てる機
運が高まると期待する。ただ
現状は難しく、年代別の講座
が大半であり、新しい課題と
する。必要性は十分ある。(イ)
こどもプラン推進会議を開催
し、予算等も含め検討してい
く。(ウ)どういう形で取組がで
きるか、検討していきたい。
●その他に、「限りなくごみ
ゼロを目指すための市の考え
方」について質問した。

DV防止、被害者保護の 見直し・充実を

漢人明子(みどりの風)

●DV(配偶者等からの暴
力)被害者は女性の3人に1
人、半数は誰にも相談してい
ないとの内閣府の調査結果が
発表された。2004年DV
法改正では、市の責務に被害
者の自立支援が加わり、被害
者の国籍や在留資格、障害が
有無を問わない人権の尊重が



課された。3月発表の東京都
配偶者暴力対策基本計画を受
けて市も取組の見直し・充実
をすべきではないか。(ア)早期
発見、二次被害防止の職員研
修。(イ)児童虐待も含む子ども
のケア。(ウ)庁内での連携。(エ)
施策全体の見直し。
総務部長(ア)他市先進例を
参考に都と連携し早急に検討。



桜の名所玉川上水

国分寺市とのごみ共同 処理は対等に交渉を

関根優司(日本共産党)

市長は「二枚橋解散後は国
分寺市に小金井のごみを全量
焼却してもらい、10年後に新
焼却施設を共同で建設するが、
その建設予定地は二枚橋の跡
地を含め小金井市が責任を持
って確保する」という内容で
国分寺市と交渉中と説明して
きた。(ア)しかし、国分寺市の

東小金井駅北口 区画整理事業について問う

水上洋志(日本共産党)

●東小金井駅北口区画整理
事業では、来年4月に仮換地
案の第1次個別説明会の開催
が具体的なスケジュールに上
がっている。土地区画整理事
業には、根強い反対の声があ
る。本来買収方式などで駅周
辺の整備を行うべきと考える
が、地権者の納得と合意を得



て事業を進めることを求める。
(ア)小宅地に対する清算金につ
いては、緩和措置とともに清
算金ゼロにする努力を。(イ)個
別説明会は徹底した情報公開
を行うべき。
区画整理課長(ア)清算金の
緩和策は検討作業中で具体的
になったら説明する。(イ)権利
者には、仮換地案のすべてを



担当者は昨年6月に小金井市
からのごみは日量30トンしか
受け入れられないと、正式な
場所で発言した。また、今年
5月1日に正式に全量受け入
れられないと回答も来ている。
年間可燃ごみ量の3分の1し
か国分寺市で受け入れられな
いなら、処分できない小金井
市のごみはどうするのか。(イ)

前提が崩れた以上、10年後の
問題も、建設予定地も何を建
設するかも白紙にし、対等平
等で国分寺市と交渉せよ。
市長(ア)小金井市国分寺市
お互いに共同処理はメリット
がある。今はお互いどうい
う知恵を働かせるかという段階
温かく見守ってほしい。(イ)国
分寺市が3分の1しか燃やさ
ないで10年後小金井市が全量
という話にはとうていならな
い。しかし、新焼却場の場所
は小金井市が申し入れた内容
である。

学校給食の民間委託は 慎重な手続きで

青木ひかる(みどりの風)

●小金井の給食の質を損なわ
ないために、民間委託に移行
するに当たって、(ア)説明会に
ついては、保護者説明会では
なく、誰でも参加できる市民
説明会という表題で開催すべ
きではないか。(イ)業者の選定
委員会は市の内部で済ませる
のでなく、公募委員を含めた



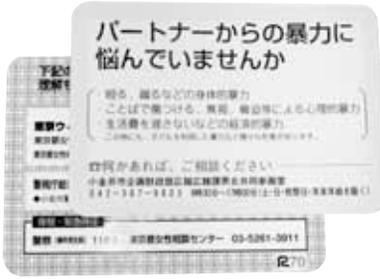
第三者委員会として設置すべ
きと思うがどうか。(ウ)民間委
託を検証し今後の学校給食全
体のあり方を検討する、校
長・保護者・学識経験者・栄
養士・調理員・公募市民によ
る「学校給食ありかた検討会」
を設置すべきではないか。(エ)
検討の結果として直営のほう
が優れているという結論が出



二枚橋焼却場

見せる。その他の方は個人情
報に係る部分は見せられない
と考える。
●改定された介護保険制度
について(ア)新予防給付になる
ことでの影響は。(イ)利用料軽
減の拡充を。(ウ)報酬単価の見
直し等意見を上げるべき。
介護福祉課長(ア)車いす、
特殊寝台が使えなくなる。
福祉保健部長(イ)低所得で
在宅サービス利用者の重度の
方を対象に来年度から実施し
たい。(ウ)実情を国に報告し、
その問題もお願いしていく。

れば、残りの学校を直営のま
ま残すべきであると思うが見
解は。
教育部長(ア)対象は保護者
の方と考えている。(イ)公募の
委員でなく庁内でやりたい。
(ウ)学校長・教育委員会事務局・
栄養士・調理員で構成する「学
校給食に関する連絡協議会」
により検討したい。
市長(エ)2校委託すれば、
その後市民からも議会からも
早く残りの3校やれという回
答がいただけるという自信を
持つてやっている。



もしもの時のDV相談カード



毎日ラジオ体操が行われる小金井公園

ひとり親家庭への支援を!

中根三枝 (自由民主党)

①(ア)ひとり親の家庭数と相談事業の実情は。(イ)母子自立支援プログラム策定員を配置しているか。(ウ)非常勤職員を採用するに当たって母子家庭の母を優先的に雇用できないか。**福祉推進課長** (ア)所管課としては児童扶養手当受給者として母子家庭数平成



16年度469人、17年度が418人。**福祉保健部長** (ア)ひとり親家庭の相談機関として福祉事務所、母子自立支援員、民生委員、児童委員がいて、収入住居という生活の問題から、子育ての悩み、子どもの教育に至るまで多岐にわたる多くの相談を受けている。ちなみ

件数は平成15年度千451件、平成16年度千619件。(イ)母子自立支援員が通常の相談業務の中で母子自立支援プログラム策定員業務を兼ねることが可能であることから母子自立支援員がその業務を担当している。**総務部長** (ウ)母子家庭の就業支援は(助)母子寡婦福祉協議会に情報を提供し、採用についての配慮をしていきたい。**市長** ラジオ体操を普及させていたただきたいと思えます。

中越地震に学んで震災対策の充実をしないか

森戸洋子 (日本共産党)

①中越地震の被災地である長岡市を調査したが、以下のことを検討しないか。(ア)保育所・集会施設など避難所の増設。(イ)自主防災組織の役割の明確化。(ウ)備蓄品の供給について、スーパーなどの連携。(エ)災害時のペット(愛玩動物)の対応を獣医師会などの協力



も得てすすめないか。(オ)高齢者の耐震補強診断・工事と家具転倒防止金具についての助成。**総務部長** (ア)検討したい。(イ)今後もさらに連携をとりたい。(ウ)地域防災計画に具体的に反映していきたい。(エ)東京都も含めて対応したい。(オ)地域防災計画の中でどのように

扱えるか検討したい。**②**リース庁舎の経費の合計額57億円と、市役所庁舎建設用地取得費120億円を合わせてすでに177億円。さらに駅前開発が順調に進んだ場合、第2地区の92億円かけた庁舎建設費。総合計269億円の市民の税金が使われるが、計画を見直すべきではないか。**市長** 別の場所に庁舎を建設して、再開発はしないということにはならない。

乳幼児医療費の無料化を就学前まで拡充せよ

板倉真也 (日本共産党)

①政府アンケートでも、小金井市の調査でも、少子化対策として経済的支援の充実を求める声は高く、乳幼児医療費助成の拡充を行うことは市民のニーズにかなっている。所得のあるなしにかかわらず、制度の拡充を行うべき。見解を伺う。



市長 いまの流れは、就学前までの医療費の無料化、所得制限を廃止するというふうになっていくと考えている。財政と見比べながら、就学前までの所得制限を撤廃することを、年次を追って計画を立てていきたい。**②**就学援助制度について、生活保護世帯の場合でも、林

間学校、海の移動教室、修学旅行、校外活動費、卒業時諸経費を、保護者の側が事前にお金を出して、後日かかった経費を市に出してもらおうことになっている。一時的ではあるにせよ、保護者の方で払わなければならないのは厳しい。何らかの解決策を図るべき。**教育部長** 年度当初からこういう額だと決まっていれば、保護者に負担がかからないようなこともできる。今後の課題として受け止めさせていた



乳幼児の健やかな成長を

小金井の医療改革にいかに取り組むか

和田茂雄 (公明党)

①今回の医療制度改革で、小金井の医療はどうなるか。**福祉保健部長** 生活習慣病対策のために庁内で横断的な検討会を設けて対応したい。小金井市歯科医師会とは歯科医療連携推進協議会を発足させる。医師会とは在宅医療の推進、連携の協議を進めたい。



②レセプトのオンライン化について、小金井市国民健康保険では今春、これまでの紙ベースから画像データに切り替わった。効果はどうか。**保険年金課長** 事務処理の効率化で職員の恒常的な時間外勤務の削減が期待される。これまで年間、国保で36万枚、老人医療で33万枚、保存箱260

箱だった。5年保存で約千300箱の膨大な紙レセプトの保管場所が不要となった効果は、非常に大きい。**③**後期高齢者の広域連合が来年結成され、国保も将来、同様に移行される。医療・介護・福祉の横断的な総合管理体制を構築する必要がある。**情報システム担当課長** 昨年、中央電子計算組織基幹システム総合化の概要計画を策定した。現在、福祉総合システムを平成21年度までに導入するよう検討している。

バリアフリーのまちづくりについて

斎藤康夫 (民主主義)

ハートビル法と交通バリアフリー法を一本化する「新バリアフリー法」が施行されることになった。市のバリアフリーについて問う。(ア)道路の段差解消をすべきだが、再開発内に予定のコミュニティ道路と位置付けている区画道路3号の断面設計はどうなっ



ているか。(イ)新しくつくる予定の公共駐車場は障がい者の利用料を免除すべきである。(ウ)本庁舎のエレベーター設置は法的、技術的にクリアできるはずだが、設置しない理由を明らかにすべきである。**都市建設部長** (ア)区画道路3号は歩車道一体と考え、段差は2cmで設計協議している。

再開発課長 (イ)駐車料金の減免制度は近隣市の状況を調査し検討したい。**総務部長** (ウ)全ての条件をクリアしても会議室の状況、新庁舎の問題、予算を含めて新たに設置することは考えていない。

市長 障害のある人たちに合わせたまちづくりをする必要がある。公会堂にエレベーターが無かったのは辛かった。■その他に「ひとと環境にやさしいまちづくり」を質問しました。

「駐禁新制度」に伴い商店街の駐車場確保を

渡辺大三 (みどりの風)

6月1日から改正法が施行され、現認から違反切符貼付までが約30分から5分に短縮された。市内では、取締り重点路線が小金井街道・新小金井街道・東八道路・東大通り、重点地区が3駅周辺とされた。(ア)新制度が商店や市民に与える影響は。(イ)市内の公共駐車



場は公園を除けば市庁舎用の75台だけ、パーキングメーターは国分寺街道に12台分だけである。商店街周辺に公設の一時貸し駐車場を増設するとともに、パーキングメーターの設置を研究検討してはどうか。また、民間の一時貸し駐車場設置を誘導する資産税減免や補助制度を工夫すべき



取締り重点路線の新小金井街道

ではないか。**総務部長** (ア)このような制度になれば中小企業者も含め影響はある。ただし、交通の妨げや事故の原因になることを考えると取締りはやむを得ない不可欠なものだ。(イ)議員の言う通り今後の研究課題としたい。

■この他に、武蔵小金井駅南口再開発事業における「壁面の位置の制限」が都市計画法上適法か、東京都基準上適切かについて、自ら作成した図面をもとに質問しました。

意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席						議決結果
		会派名(人数) ※議長は除く						
		自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)	改革連合(2)	
脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進を求める意見書	脳脊髄液減少症は、交通事故やスポーツ障害などによる頭部や全身への強い衝撃で、脳脊髄液が慢性的に漏れ続け様々な症状が複合的に発現する病気で患者や家族の苦勞は計り知れない。そこで、国に次の措置を要望する。①患者の実態調査と支援体制の確立。②脳脊髄液減少症の診断法やブラッドパッチ療法など治療法の確立と保険適用。	○	○	○	○	○	○	原案可決
「仕事と生活の調和推進基本法」(仮称)の制定を求める意見書	我が国は人口減少社会に突入した。今後、約30年間は15～64歳の生産年齢人口が減少し続ける。よって、これからの働き方や暮らし方を見直して「仕事と生活の調和」を図り豊かで活力ある社会が実現できるよう「仕事と生活の調和推進基本法」(仮称)を制定すべきである。そして総合的かつ計画的に施策を実行するよう要望する。	○	×	○	△	×	○	原案可決
第31回オリンピック競技大会の東京招致に関する決議	オリンピックは、スポーツを通じて世界平和の実現に大きく貢献する世界最大のスポーツ・文化の祭典である。第18回東京大会から約半世紀後の開催は、世界平和を希求する強い意思をアピールし、豊かで安全な成熟した東京の姿を全世界に示す絶好の機会となる。2016年開催第31回オリンピック競技大会の東京招致を強く求める。	○	○1 ×4	○	○	×	○	原案可決
3兆円の負担を強いる米軍再編閣議決定の撤回を求める意見書	政府は5月30日の閣議で、全国各地の米軍基地強化の計画と米軍海兵隊のグアム移転費の3兆円の経費を分担することなどの基本方針を決定した。今回の閣議決定は、関係する自治体と住民の大多数が撤回を繰り返し求めてきたものであり、許しがたい暴挙である。よって3兆円の負担を強いる米軍再編の閣議決定の撤回を求める。	×	○	×	△	○	×	否決
児童扶養手当の激減見直しを求める意見書	2002年に児童扶養手当法の一部改正され、2008年度から児童扶養手当が見直され受給5年後又は支給要件に該当後7年以降は政令で、手当額の2分の1を超えない額を支給しないと規定された。しかし、2003年度全国母子世帯等調査で子育て中の生活苦がはっきりしたので、児童福祉手当を激減させる政令見直しを求める。	○	○	○	○	○	○	原案可決

請願・陳情の審議結果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会
 建：建設環境委員会 駅：駅周辺整備調査特別委員会

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席						議決結果		
		会派名(人数) ※議長は除く								
		自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)	改革連合(2)			
学校給食の民間委託計画と合成樹脂製食器導入計画の中止を求める請願書	①学校給食検討委員会の答申を尊重し、民間委託の計画及び合成樹脂製食器導入計画を中止すること。②給食についての市の考え及び検討委員会の答申を、全小中学校の保護者に説明し、保護者の意見を十分に聞くこと。③50年以上かけて築き上げてきた小金井の学校給食を、さらに充実させることを求めるもの。	厚	×	○4 ×1	×	×	○	×	不採択	
人件費削減のため、職員互助会への交付金を、職員側負担と同額にまで引き下げることを求める陳情書	職員互助会への交付金を、職員側負担と同額にまで引き下げるための必要な措置を求めるもの。	総	○	○4 ×1	○	○	△	○	採 択	
個人市民税の1%以上を、納税者の意思で、市民事業の助成に充当することを求める陳情書	納税者が自発的意思で、個人市民税の1%以上の一定割合を、市民事業の助成に活かせるよう求め、このことを踏まえた上で、より妥当な制度とすべく、市民参加で制度導入を検討する付属機関を設置するよう求めるもの。	総	×	○	×	○	×	×	不採択	
2004年度一般会計の正統性に関する陳情書	2004年度一般会計予算に関して、①議案第27号を修正可決した予算。②議案第40号を修正可決した予算。③議案第43号を原案可決した予算のうち、いずれが小金井市における唯一の正統性を有する予算であるか、明らかにすることを求めるもの。	総	×	○	×	×	×	×	不採択	
玉川上水を渡る「人道橋」の設置に関する陳情書	五日市街道の「小金井公園前」交差点付近に、玉川上水を渡る人道橋を架けることを求めるもの。	建	○	○	○	○	○	○	採 択	
市道113号線の交通安全対策に関する陳情書	市道113号線の交通安全を考慮し、ココバス北東部循環の運行ルートの見直し、もしくは車両の小型化、及び車両の通学・通園時間帯における通行規制、並びに常時速度違反の取締り強化を要望するもの。	総	×	○4 △1	×	×	△	○	×	不採択
児童扶養手当の激減見直しの意見書提出を求める陳情書	児童扶養手当を激減させる政令の見直しをはかるよう国の関係諸機関に意見書を送付することを求めるもの。	厚	○	○	○	○	○	○	採 択	
中央線立体化工事期間中の東小金井駅の改善を求める陳情書	東小金井駅北口改札口の開設を前倒しし、関係各機関に要望することを求めるもの。	駅	○	○	○	○	○	○	採 択	
障害者自立支援法施行による本人負担の軽減を求める陳情書	支援策として、さらなる軽減策を講じることとあわせて、施設支援費の日割り制度への移行、そして10月から新事業体系の移行により、施設あるいは事業存続の危機や、職員のリストラ、労働条件の引下げにならないように、十分な配慮と支援の検討を求めるもの。	厚	○	○	○	○	○	○	採 択	
財団法人小金井市体育協会の情報公開に対する整備を求める陳情書	一般市民が、出資団体であり、補助金交付団体でもある財団法人小金井市体育協会の健全な運営に協力することができ、各加盟団体の素晴らしい活動がより活発になることを期待して、市体育協会の情報公開システムがスムーズになることを求めるもの。	厚	○	○	○	○	○	○	採 択	

第31回オリンピック競技大会の東京招致に関する決議

反対討論(要旨)

漢人明子(みどりの風)

オリンピックの起源は平和の祭典だが、国威発揚や大型開発に利用されてきた。今回の招致は、まず情報公開、市民参加が全く不十分。招致目的は経済大国としての日本を再び世界に誇示しようというもので、教育基本法に愛国心が導入されようという現状からは内心の自由を侵す傾向の加速も危惧される。環境破壊や過大な財政負担を伴う道路整備などの開発も計画されており、持続可能な社会のあり方にも反する。

賛成討論(要旨)

露口哲治(自由民主)

東京都は晴海をメイン会場に、都用地を活用することで最小の経費で運営する。さらに実施段階での計画では味の素スタジアムの競技場利用や世界各国から集まる人々へは多摩地域の自然環境の紹介に配慮することです。多摩には横田基地があり横田にはJRの引き込み線も入っている海外の人々に多摩地域を経由しての会場観戦といった妙案もあります。よって平成28年開催のパラリンピック大会を含む本決議に賛成する。

反対討論(要旨)

関根優司(日本共産党)

日本共産党は世界の人々がスポーツを通じて交流する平和の祭典としてのオリンピックそのものには反対するものではない。しかし、この間の石原知事の一連の発言は、東京オリンピック招致が巨大開発のことであり、環境破壊に

つながる危険性を明白に示している。また、オリンピック開催という大事業を都民の意見も聞かずに秘密裏に進めている。都民には福祉を切り捨てるながら大開発を進めるようなやり方には賛成できない。

3兆円の負担を強いる米軍再編閣議決定の撤回を求める意見書

賛成討論(要旨)

水上洋志(日本共産党)

賛成する第一の理由は、グアム新基地建設費の負担は、今までの「思いやり予算」の枠をこえ米世界戦略に加担し日米同盟を地球規模に拡大するものだからである。二つ目に、米軍基地再編強化は、騒音や事故、事件など住民に耐えがたい負担を強いるものだからである。最後に、所得格差が社会問題になる中、国民には増税と負担増を押しつけながら、3兆円もの税金を米の戦争政策に投入することは許されるものではない。

学校給食調理の民間委託計画と合成樹脂製食器導入計画の中止を求める請願

賛成討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)

小金井市の学校給食は、栄養士と調理員が一体となって児童・生徒に提供してきたが、民間委託にされれば、それはできなくなり、安全でおいしい給食の提供に影響が出る。と、中学生の生活は大きく変わっており、すでに他の自治体では委託費が上がっており、経費削減だけでは考えられないべきではないこと、直営か民間委託かは結論が出なかった学校給食検討委員会の趣旨を尊重すべきである。以上から本請願に賛成する。

閉会中の委員会日程及び審査案件

建設環境委員会

平成18年7月31日(月)午前10時

- ▶小金井市がその事業系一般廃棄物を、12年間、条例に違反して、指定収集袋を使用せず廃棄していた事案に関する陳情書

厚生文教委員会

平成18年8月2日(水)午前10時

- ▶市内小中学校図書館補助員(専任職員)の雇用に関する陳情書

議会運営委員会

平成18年8月4日(金)午前10時

- ▶議会運営に関する議長の諮問事項について
平成18年8月29日(水)午後2時
▶①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
▶②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
▶③議会運営に関する議長の諮問事項について

駅周辺整備調査特別委員会

平成18年8月7日(月)午前10時

- ▶駅改札に近く容積600%の1-2街区より改札に遠い容積500%の1-3街区の方が地価が高くなるのかの説明を求める陳情書
▶1-1街区の東側壁面の位置の制限が、都市計画法上適法か否か、都基

準に合致するか否かに関し究明を求める陳情書

- ▶1-2街区(25階建て)の北側壁面の位置の制限が、都市計画法上適法か否か、都基準に合致するか否かに関する陳情書
▶1-2街区の南側壁面の位置の制限が、都市計画法上適法か否か、都基準に合致するか否かに関する陳情書
▶1-3街区の北側壁面の位置の制限が、都市計画法上適法か否か、都基準に合致するか否かに関して究明を求める陳情書
▶1-3街区の西壁面の位置の制限が、都市計画法上適法か否か、都基準に合致するか否かに関して、貴議会による究明を求める陳情書
▶1-1街区の広場敷地の一部に壁面の位置の制限から外れる区域があることに関して、貴議会による究明を求める陳情書
▶1-3街区の北西角部分に壁面の位置の制限から外れる区域があることに関して、貴議会による究明を求める陳情書
▶再開発広場に関して、地表の工作物、樹木などの所有形態等を明らかにするよう求める陳情書
▶再開発広場に、メタセコイアの巨樹を本当に残存させることは可能なのか、明らかにするよう求める陳情書
▶再開発地区内のフェスティバルコート(お祭り広場)に関して、放置駐輪にどのように対処するのか、明ら

かにするよう求める陳情書

- ▶再開発広場に関して、維持管理費は誰がどのように負担するのか、負担に関する合意はあるのか、明らかにするよう求める陳情書
▶再開発広場に関して、市は地主に借地料の支払いと、固定資産税・都市計画税の免除をするのかを明らかにするよう求める陳情書
▶再開発広場に関して、大地主から、借地料の要求、買い取請求が行なわれた場合の市の対応を明らかにするよう求める陳情書
▶武蔵小金井駅南口再開発事業に関する陳情書
▶都市再生機構の「権利変換逃れ」の徹底究明を求める陳情書
▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査

行財政改革調査特別委員会

平成18年8月8日(水)午前10時

- ▶行財政改革推進に関する陳情書
▶「民間活力活用による行政コスト削減」に関する陳情書
▶行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査

総務企画委員会

平成18年8月23日(水)午前10時

- ▶市内商店街への一時貸し駐車スペース増設を求める陳情書

小金井市議会議員の税等の納付状況

(平成18年5月23日現在の納付状況を掲載しています。)

Table with columns for Member Name (議員名) and various tax items (項目・年度等). Rows include Income Tax (所得税), Resident Tax (個人市民税・都民税), Health Insurance (健康保険税), and Pension (年金). Members listed include 森戸洋子, 水上洋志, 板倉真也, 関根優司, 和田茂雄, 鈴木洋子, 五十嵐京子, 篠原ひろし, 野見山修吉, 青木ひかる, 斎藤康夫, 小川和彦, 紀由紀子, 宮下誠, 伊藤隆文, 中根三枝, 漢人明子, 渡辺美香, 宮崎晴光, 村山秀貴, 遠藤百合子, 高木真人, 露口哲治.

※1 納付状況は、議員である期間を公開しています。
2 表示例は、○ 当該年分又は年度に納付すべき額がすべて納付されている場合(個人市民税・都民税の項目は、非課税を含む)
△ 当該年分又は年度に納付すべき額の一部が納付されている場合
× 当該年分又は年度に納付すべき額がまったく納付されていない場合
- 納付状況公開の該当期間に議員でなかったか、もしくは、年金保険料は60歳の誕生日となったことにより納付義務がない場合

議会運営委員会の視察先とテーマ
静岡県沼津市(7月12日)
会議録の音声変換システムについて
滋賀県草津市(7月13日)
議員提案による条例・政策提言書の作成について
政務調査費によるコンサルティング活用について
市議会だよりでのパブリックコメント実施について

決算特別委員会の開催について
議会は、市長が執行した前年度予算の歳入歳出決算について、その内容を審査した上で、収入・支出が適法に執行されたかどうかを確認して認定する必要があります。
この歳入歳出を審査する決算特別委員会を設置して、これまでも10月中旬から11月にかけて審査をしてきましたが、次年度の予算編成事務が10月には開始されるため、その予算要求に反映させることができるように、今年度から第3回定例会中に開催することとなりました。

次の定例会は 平成18年9月1日(金) 開会予定です。